

# 半 期 報 告 書

第42期中間期

自 平成17年4月 1日  
至 平成17年9月30日

株 式 会 社    ク   エ   ス   ト

( 9 4 1 - 5 9 7 )

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
(1) 株式の総数等 .....	10
(2) 新株予約権等の状況 .....	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	11
(5) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	12
3. 役員の状況 .....	12
第5 経理の状況 .....	13
1. 中間連結財務諸表等 .....	14
(1) 中間連結財務諸表 .....	14
(2) その他 .....	29
2. 中間財務諸表等 .....	30
(1) 中間財務諸表 .....	30
(2) その他 .....	38
第6 提出会社の参考情報 .....	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	40

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 攻
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,973,168	3,139,392	3,216,067	6,182,539	6,632,140
経常利益 (千円)	34,851	72,500	110,291	295,250	315,426
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	24,454	43,567	△25,537	172,325	178,533
純資産額 (千円)	3,225,023	3,376,797	3,406,304	3,553,580	3,561,073
総資産額 (千円)	4,122,562	4,270,902	4,332,610	4,616,331	4,451,412
1株当たり純資産額 (円)	1,023.56	1,107.97	1,106.95	1,152.03	1,162.38
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	7.71	14.29	△8.32	54.85	58.54
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	14.15	—	—	57.95
自己資本比率 (%)	78.2	79.1	78.6	77.0	80.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	84,176	100,832	165,049	131,725	147,330
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	89,027	△40,729	55,831	16,645	43,944
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△93,991	△118,419	△78,877	△158,230	△101,990
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,885,480	1,738,092	2,028,287	1,796,409	1,883,361
従業員数 (人)	637 (62)	601 (71)	614 (62)	606 (62)	647 (99)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第40期中間連結会計期間及び第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

第42期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の分割を行っております。なお、第40期中間連結会計期間及び第40期連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,879,811	3,065,106	3,050,985	5,997,667	6,372,175
経常利益 (千円)	25,350	62,906	158,930	271,410	325,160
中間(当期)純利益 (千円)	18,438	37,464	24,136	157,460	194,828
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (千株)	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179
純資産額 (千円)	3,110,803	3,247,623	3,349,203	3,430,510	3,454,298
総資産額 (千円)	3,979,395	4,104,826	4,245,221	4,462,907	4,301,033
1株当たり純資産額 (円)	987.31	1,065.58	1,088.40	1,112.13	1,127.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.81	12.29	7.86	50.12	63.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	12.17	7.77	—	63.24
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	78.2	79.1	78.9	76.9	80.3
従業員数 (人)	628	594	605	597	629
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(53)	(43)	(36)	(48)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中間会計期間及び第40期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第41期事業年度の1株当たり年間配当額には創立記念配当金5円を含んでおります。

4. 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の分割を行っております。なお、第40期中間会計期間及び第40期事業年度の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の名称	従業員数（人）
情報サービス業	614 (62)
合計	614 (62)

(注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおりますが、従業員数を業務別に記載することが困難であるため「情報サービス業」として一括して記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	605(43)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー及びアルバイト）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費の安定に加えて、企業収益の改善に基づく設備投資の増加により、景気は回復基調であったものの、原油価格の高騰等を背景とした輸出の先行き懸念等から、不透明な状況を脱しきれず、厳しい環境下にありました。

当社グループの属する情報サービス業界は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加を受けて、システム等の運用管理業務の需要が対前年で伸びたものの、顧客企業の投資選別が進む中で、あらゆる業務において引続きサービス料金の値下げ要求が強まっており、利益確保のために開発の効率化や生産面でのコストダウンを余儀なくされております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客企業のシステム計画等の情報を収集し、ニーズを把握、提案営業の展開に注力いたしました。

同時に、品質管理の強化にも取り組み、本年9月にソフトウェア開発の世界標準CMMIのレベル3の認定を受けました。また従来より取り組んでおりますセキュリティの仕組みにつきましても、本年6月にISMSの認証更新を、9月にプライバシーマークの認証更新を果たしております。

また、以下の施策につき積極的に取り組みました。

- ①基盤となる既存顧客及び新規顧客への営業提案の強化
- ②部門間での営業情報共有による要員稼働率アップへの取り組み
- ③受注時の予定粗利審査の実施、及び不採算案件からの撤退による粗利管理の強化
- ④海外協力先企業を活用したオフショア開発の推進
- ⑤CMMI・ITILの品質管理の仕組みに基づく案件管理の強化

上記施策に取り組んだ結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は32億16百万円（前年同期比2.4%増）、不採算案件の絞込みによる粗利改善と投資有価証券の売却の効果により、経常利益は1億10百万円（前年同期比52.1%増）と前年同期比増を確保いたしました。しかし、中間純損益は、固定資産の減損処理及び連結子会社オブティスの体制整備によるコスト増の影響を受け、中間純損失25百万円（前年同期は中間純利益43百万円）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、開発トラブルを原因とした要員稼働率の低下等のマイナス要因があったものの、既存顧客からの安定的な受注に加えて新規取引の拡大があったこと、更には子会社オブティスでの受注獲得の効果により、売上高は17億43百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

システム運用管理業務については、不採算顧客からの撤退を進めたこと、一部顧客との契約形態が「委託契約」から「派遣契約」に変更されたために協力先を起用出来ず売上獲得が計画どおり進まなかったこと、案件の延期及び新規拡販の苦戦等の影響があったものの、既存顧客に対する深耕を進めた結果、売上高は12億90百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

受託計算/データエントリー業務については、不採算案件からの撤退等による事業縮小のため売上高は1億75百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

また、商品販売業務については案件絞込みの結果、売上高は6百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

(注) 連結子会社株式会社アイポックは平成17年10月1日付をもって株式会社オブティスに社名変更をしております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の減損損失1億39百万円の計上の影響により、税金等調整前中間純損失が3百万円となったものの、売上債権の減少額91百万円、投資有価証券売却による収入76百万円等があったことにより、前連結会計期間末に比べ1億44百万円増加し、20億28百万円（前年連結会計年度末比7.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は1億65百万円（前年同期比63.7%増）となりました。これは税金等調整前中間純損失が3百万円となったものの、支出を伴わない固定資産の減損損失1億39百万円の計上があったこと、及び売上債権の減少額91百万円があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は55百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入76百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は78百万円（前年同期比33.4%減）となりました。これは主として配当金の支払額90百万円があったことによるものです。



(用語説明)

オフショア開発：システム開発を、海外の事業者や海外子会社に委託すること。

オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価且つ優秀な人材を大量に得られることであり、昨今日本で高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。

認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

I S M S：「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）。組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用する仕組み。財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。

C M M I：「ソフトウェアプロセス成熟度モデル」（「Capability Maturity Model Integrated」）。米国カーネギーメロン大学により体系化されたソフトウェア開発能力向上のプロセス改善を行う際の指標であり、ソフトウェアプロセス改善のあるべき姿を5段階に分類して示し、その組織の成熟度を評価するモデル。「レベル3」を達成していれば組織的に開発プロセスが標準化され、実行及び改善が出来るレベルにあると評価されます。現在、ソフトウェア開発管理に特化した国際標準として注目を集めております。

I T I L：「Information Technology Infrastructure Library」。英国商務局（OGC：Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたします。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の受注状況を業務別に示すと次のとおりであります。

業務	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	2,115,576	19.0	1,082,749	9.7

（注） 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高は契約金額によっております。

### (3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	1,743,405	7.6
システム運用管理	1,290,674	2.7
受託計算／データエントリー	175,631	△29.3
商品販売	6,356	△56.0
合計	3,216,067	2.4

（注） 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先別の販売実績は次のとおりであります。

販売先	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	455,274	14.5	499,081	15.5
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	278,162	8.9	438,614	13.6

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,179,000	3,179,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	—
計	3,179,000	3,179,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成17年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—

(注) 当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

なお、当該新株引受権の権利行使請求期間を平成15年4月25日から平成20年4月24日までとする覚書を取得者全員と締結しております。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）		
	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）
第1回新株引受権付無担保 社債 （平成13年4月25日）	123,000	909.10	455	107,000	909.10	455

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	—	3,179,000	—	460,000	—	461,000

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	727,364	22.8
有限会社 内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	263,978	8.3
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12-3	230,476	7.2
花輪 祐二	東京都大田区大森北二丁目13-31-814号	167,820	5.2
株式会社サイバーファーム	沖縄県那覇市字鏡水崎原地先	156,610	4.9
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	110,000	3.4
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区富岡西四丁目66-11	110,000	3.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	55,000	1.7
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区表山二丁目209	50,000	1.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	45,200	1.4
計	—	1,916,448	60.2

(注) 上記の他、自己保有株式が101,810株(3.2%)あります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 101,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,049,300	30,493	—
単元未満株式	普通株式 27,900	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,179,000	—	—
総株主の議決権	—	30,493	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,900株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12-3	101,800	—	101,800	3.2
計	—	101,800	—	101,800	3.2

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,510	1,499	1,310	1,300	1,249	1,268
最低(円)	1,279	1,250	1,250	1,230	1,200	1,222

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,748,829		2,040,227		1,894,698	
売掛金		1,029,225		943,514		1,034,520	
たな卸資産		27,737		36,395		30,049	
その他		222,545		182,759		222,462	
貸倒引当金		△5,413		△522		△6,023	
流動資産合計		3,022,924	70.8	3,202,374	73.9	3,175,706	71.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物		351,711		264,128		294,383	
減価償却累計額		164,519	187,192	149,504	114,623	145,663	148,719
土地			295,947		206,076		290,327
その他		132,663		120,745		126,940	
減価償却累計額		88,528	44,134	89,546	31,199	90,162	36,777
有形固定資産合計			527,275		351,898		475,824
2. 無形固定資産			47,610		33,078		38,582
3. 投資その他の 資産							
投資有価証券			438,438		449,440		533,020
その他			238,453		338,375		272,244
貸倒引当金			△3,800		△42,556		△43,965
投資その他の 資産合計			673,091		745,258		761,298
固定資産合計			1,247,977		1,130,236		1,275,705
資産合計			4,270,902		4,332,610		4,451,412

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		164,324		161,942		197,928	
未払法人税等		49,769		118,531		72,719	
賞与引当金		291,230		274,675		192,935	
その他		173,025		175,929		196,259	
流動負債合計		678,349	15.9	731,078	16.9	659,843	14.8
II 固定負債							
退職給付引当金		63,958		64,745		64,776	
役員退職慰労 引当金		112,924		126,124		119,674	
その他		38,872		3,782		44,181	
固定負債合計		215,755	5.0	194,651	4.5	228,631	5.2
負債合計		894,105	20.9	925,729	21.4	888,475	20.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	576	0.0	1,863	0.0
(資本の部)							
I 資本金		460,000	10.8	460,000	10.6	460,000	10.4
II 資本剰余金		461,586	10.8	461,000	10.6	461,000	10.4
III 利益剰余金		2,435,536	57.0	2,451,496	56.6	2,569,901	57.7
IV その他有価証券評価 差額金		148,694	3.5	134,161	3.1	183,733	4.1
V 自己株式		△129,020	△3.0	△100,353	△2.3	△113,561	△2.6
資本合計		3,376,797	79.1	3,406,304	78.6	3,561,073	80.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		4,270,902	100.0	4,332,610	100.0	4,451,412	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,139,392	100.0		3,216,067	100.0		6,632,140	100.0
II 売上原価			2,740,232	87.3		2,764,937	86.0		5,632,240	84.9
売上総利益			399,159	12.7		451,129	14.0		999,900	15.1
III 販売費及び一般 管理費										
給与賞与		83,384			114,986			213,135		
役員報酬		76,457			85,963			149,289		
賞与引当金繰入額		15,866			16,253			11,095		
退職給付費用		5,568			6,191			11,088		
役員退職慰労 引当金繰入額		6,950			7,267			13,700		
賃借料		37,385			38,771			82,375		
貸倒引当金繰入額		—			—			43,079		
その他		105,206	330,818	10.5	129,557	398,990	12.4	227,557	751,320	11.4
営業利益			68,341	2.2		52,139	1.6		248,580	3.7
IV 営業外収益										
受取利息		10			75			67		
受取配当金		1,587			760			1,826		
投資有価証券 売却益		—			47,713			69,878		
保険代理店損益		1,302			1,277			2,281		
収入家賃		735			3,089			1,704		
その他		1,018	4,654	0.1	6,986	59,902	1.9	8,998	84,756	1.3
V 営業外費用										
投資有価証券 評価損		—			—			12,500		
固定資産除却損		198			979			593		
自己株式取得費用		247			17			263		
その他		48	495	0.0	753	1,750	0.1	4,553	17,910	0.2
経常利益			72,500	2.3		110,291	3.4		315,426	4.8
VI 特別利益										
固定資産売却益	※1	—	—	—	—	—	—	13,387	13,387	0.2
VII 特別損失										
前期損益修正損		—			—			119		
減損損失	※2	—	—	—	113,961	113,961	3.5	—	119	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失(△)			72,500	2.3		△3,670	△0.1		328,694	5.0
法人税、住民税 及び事業税		42,331			110,738			146,749		
法人税等調整額		△13,399	28,932	0.9	△87,584	23,154	0.7	4,127	150,876	2.3
少数株主損失			—	—		1,287	0.0		716	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			43,567	1.4		△25,537	△0.8		178,533	2.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			461,586		461,000		461,586
II 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		—	—	—	—	586	586
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			461,586		461,000		461,000
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,469,084		2,569,901		2,469,084
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		43,567	43,567	—	—	178,533	178,533
III 利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		—	—	25,537	—	—	—
配当金		77,115	—	91,775	—	77,115	—
自己株式処分差損		—	77,115	1,092	118,405	600	77,716
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,435,536		2,451,496		2,569,901

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)		72,500	△3,670	328,694
減価償却費		19,990	15,182	47,188
減損損失		—	113,961	—
引当金の増減額 (減少: △)		37,860	81,248	△12,091
受取利息及び受取 配当金		△1,597	△835	△1,894
投資有価証券売却益		—	△47,713	△69,878
固定資産売却益		—	—	△13,387
売上債権の増減額 (増加: △)		180,448	91,005	175,007
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△10,663	△6,346	△10,678
仕入債務の増減額 (減少: △)		△34,838	△35,985	△1,234
破産更生債権等の 増減額 (増加: △)		—	—	△42,556
その他		△39,815	30,158	△47,610
小計		223,884	237,004	351,558
利息及び配当金の 受取額		1,600	837	1,892
法人税等の支払額		△124,652	△72,792	△206,120
営業活動によるキャッ シュ・フロー		100,832	165,049	147,330

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△602	△602	△1,202
定期預金の払戻に よる収入		10,000	—	10,000
有形固定資産の取得 による支出		△12,461	△694	△18,873
有形固定資産の売却 による収入		—	—	44,217
投資有価証券の取得 による支出		△9,996	△10,850	△59,996
投資有価証券の売却 による収入		—	76,203	91,874
積立保険金の積立に よる支出		—	△46,937	—
新規連結子会社の取 得による支出		△29,460	—	△29,460
保険の返戻による 収入		20,155	20,715	20,474
その他		△18,364	17,996	△13,089
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△40,729	55,831	43,944
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得に よる支出		△41,799	△898	△42,785
自己株式の処分 による収入		—	12,997	14,993
配当金の支払額		△76,620	△90,976	△76,778
少数株主からの払込 による収入		—	—	2,580
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△118,419	△78,877	△101,990
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		—	2,923	△2,332
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△58,317	144,925	86,951
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,796,409	1,883,361	1,796,409
VII 現金及び現金同等物 の中間期末 (期末) 残高		1,738,092	2,028,287	1,883,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>(株) データ・処理センター (株) アイボック</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>(株) データ・処理センター (株) アイボック</p> <p>(株) アイボックは、平成17年10月1日に社名を変更し、(株) オプティスとなっており、(株) オプティスとなっております。</p> <p>非連結子会社 2社 Optis Information Services India Pvt. Ltd.  Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>(株) データ・処理センター (株) アイボック</p> <p>当期に株式を取得した(株) アイボックを連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社 1社 Optis Information Services India Pvt. Ltd.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 2社 Optis Information Services India Pvt. Ltd.  Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 1社 Optis Information Services India Pvt. Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 15～47年</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5)その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は962千円増加し、税金等調整前中間純利益は112,999千円減少して税金等調整前中間純損失となりました。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」(前中間期1,427千円)及び「収入家賃」(同840千円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) -</p>

注記事項

(中間連結損益計算書類)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1 —	※1 —	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 12,202千円 土地 1,184千円 計 13,387千円						
※2 —	<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	※2 —
用途	種類	場所						
遊休資産等	土地及び建物	宮城県						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,748,829千円	現金及び預金 2,040,227千円	現金及び預金 1,894,698千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,736千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,939千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,336千円
現金及び現金同等物 1,738,092千円	現金及び現金同等物 2,028,287千円	現金及び現金同等物 1,883,361千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>386,254</td> <td>115,876</td> <td>270,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>2,496</td> <td>2,371</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,750</td> <td>118,247</td> <td>270,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	386,254	115,876	270,378	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,496	2,371	124	合計	388,750	118,247	270,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,148</td> <td>2,951</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,214</td> <td>197,349</td> <td>195,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	194,397	195,668	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,951	196	合計	393,214	197,349	195,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>155,137</td> <td>234,928</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>3,148</td> <td>2,558</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,214</td> <td>157,695</td> <td>235,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	155,137	234,928	無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,558	590	合計	393,214	157,695	235,519
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	386,254	115,876	270,378																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,496	2,371	124																																															
合計	388,750	118,247	270,503																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	194,397	195,668																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,951	196																																															
合計	393,214	197,349	195,864																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	390,065	155,137	234,928																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,148	2,558	590																																															
合計	393,214	157,695	235,519																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,362千円 1年超 199,236千円 合計 275,599千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 79,660千円 1年超 122,354千円 合計 202,015千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 79,070千円 1年超 162,333千円 合計 241,403千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,457千円 減価償却費相当額 41,716千円 支払利息相当額 3,793千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,239千円 減価償却費相当額 39,654千円 支払利息相当額 2,851千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 91,124千円 減価償却費相当額 85,533千円 支払利息相当額 7,208千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	134,231	384,938	250,707
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134,231	384,938	250,707

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	53,500千円

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	130,235	356,440	226,204
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	130,235	356,440	226,204

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合	50,000
関係会社株式 (時価のあるものを除く)	26,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	136,235	446,020	309,785
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,235	446,020	309,785

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	17,000
投資事業有限責任組合	50,000
関係会社株式（時価のあるものを除く）	20,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは情報サービス業であり当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,107円97銭 1株当たり中間純利益 14円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円15銭	1株当たり純資産額 1,106円95銭 1株当たり中間純損失 8円32銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,162円38銭 1株当たり当期純利益 58円54銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	43,567	△25,537	178,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	43,567	△25,537	178,533
期中平均株式数(千株)	3,049	3,069	3,049
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	29	—	30
(うち新株引受権付社債の新株引受権 (千株))	(29)	—	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		1,578,109		1,912,226		1,739,660		
売掛金		991,711		917,997		987,184		
たな卸資産		27,737		34,098		24,476		
その他		207,328		202,852		199,257		
貸倒引当金		—		△522		△522		
流動資産合計			2,804,886	68.3	3,066,652	72.2	2,950,057	68.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
建物		187,192		114,623		148,174		
土地		295,947		206,076		290,327		
その他		40,562		29,563		34,386		
有形固定資産合計			523,703	12.8	350,263	8.2	472,889	11.0
2. 無形固定資産			44,948	1.1	32,254	0.8	37,673	0.9
3. 投資その他の資産								
投資有価証券		514,238		536,660		626,240		
その他		220,850		301,947		256,730		
貸倒引当金		△3,800		△42,556		△42,556		
投資その他の資産 合計			731,288	17.8	796,050	18.8	840,413	19.5
固定資産合計			1,299,940	31.7	1,178,568	27.8	1,350,976	31.4
資産合計			4,104,826	100.0	4,245,221	100.0	4,301,033	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		163,412		157,530		194,252	
未払法人税等		46,427		115,867		71,267	
賞与引当金		284,493		268,461		186,682	
その他		156,333		168,096		174,087	
流動負債合計		650,666	15.9	709,954	16.7	626,289	14.6
II 固定負債							
退職給付引当金		54,739		56,157		56,590	
役員退職慰労引当金		112,924		126,124		119,674	
その他		38,872		3,782		44,181	
固定負債合計		206,536	5.0	186,063	4.4	220,445	5.1
負債合計		857,203	20.9	896,018	21.1	846,734	19.7
(資本の部)							
I 資本金		460,000	11.2	460,000	10.8	460,000	10.7
II 資本剰余金							
資本準備金		461,000		461,000		461,000	
その他資本剰余金		586		—		—	
資本剰余金合計		461,586	11.2	461,000	10.9	461,000	10.7
III 利益剰余金							
利益準備金		29,890		29,890		29,890	
任意積立金		833,358		832,377		833,358	
中間(当期)未処分利益		1,443,115		1,532,127		1,599,878	
利益剰余金合計		2,306,363	56.2	2,394,395	56.4	2,463,127	57.2
IV その他有価証券評価差額金		148,694	3.6	134,161	3.2	183,733	4.3
V 自己株式		△129,020	△3.1	△100,353	△2.4	△113,561	△2.6
資本合計		3,247,623	79.1	3,349,203	78.9	3,454,298	80.3
負債・資本合計		4,104,826	100.0	4,245,221	100.0	4,301,033	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,065,106	100.0		3,050,985	100.0		6,372,175	100.0
II 売上原価			2,692,432	87.8		2,621,726	85.9		5,459,827	85.7
売上総利益			372,674	12.2		429,259	14.1		912,347	14.3
III 販売費及び一般 管理費			321,943	10.5		334,583	11.0		664,985	10.4
営業利益			50,731	1.7		94,675	3.1		247,361	3.9
IV 営業外収益	※1		12,670	0.4		65,340	2.1		94,277	1.4
V 営業外費用	※2		495	0.0		1,086	0.0		16,479	0.2
経常利益			62,906	2.1		158,930	5.2		325,160	5.1
VI 特別利益	※3		-	-		-	-		13,387	0.2
VII 特別損失	※4 ※5		-	-		113,961	3.7		-	-
税引前中間 (当期) 純利益			62,906	2.1		44,968	1.5		338,548	5.3
法人税、住民税 及び事業税		39,244			108,074			140,473		
法人税等調整額		△13,802	25,442	0.9	△87,242	20,832	0.7	3,245	143,719	2.2
中間(当期) 純利益			37,464	1.2		24,136	0.8		194,828	3.1
前期繰越利益			1,405,650			1,509,083			1,405,650	
自己株式処分差損			-			1,092			600	
中間(当期) 未処分利益			1,443,115			1,532,127			1,599,878	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等による時価法（評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資につい ては、組合契約に規定 される決算報告日に応 じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り 込む方法によっており ます。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等によ る時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責 任組合への出資については、 組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によるこ ととしております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4 月1日以降取得した建物（附 属設備を除く）については定 額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 販売目的ソフトウェア 3年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4 月1日以降取得した建物（附 属設備を除く）については定 額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～47年 器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は962千円増加し、税引前中間純利益は112,999千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 252,557千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 236,877千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 234,154千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,587千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>8,400千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>1,382千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>198千円</td></tr> <tr><td>自己株式取得費用</td><td>247千円</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p>	受取利息	10千円	受取配当金	1,587千円	経営指導料	8,400千円	受取手数料	1,382千円	固定資産除却損	198千円	自己株式取得費用	247千円	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>760千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>47,713千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>8,400千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>1,376千円</td></tr> <tr><td>受取保険金</td><td>2,759千円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>2,923千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>349千円</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>113,961千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産等</td><td>土地及び建物</td><td>宮城県</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休資産及び福利厚生資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを実施し、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、地価の下落等により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,961千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地84,251千円、建物29,710千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、適切と考えられる不動産業者から入手した情報に基づいて算出した回収見込額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>13,447千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>6,196千円</td></tr> </table>	受取利息	75千円	受取配当金	760千円	投資有価証券売却益	47,713千円	経営指導料	8,400千円	受取手数料	1,376千円	受取保険金	2,759千円	為替差益	2,923千円	固定資産除却損	349千円	減損損失	113,961千円	用途	種類	場所	遊休資産等	土地及び建物	宮城県	有形固定資産	13,447千円	無形固定資産	6,196千円	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>66千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>69,878千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td>16,800千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>2,755千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>12,500千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>593千円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>2,744千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>12,202千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,184千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,387千円</td></tr> </table> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>26,824千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18,867千円</td></tr> </table>	受取利息	66千円	投資有価証券売却益	69,878千円	経営指導料	16,800千円	受取手数料	2,755千円	投資有価証券評価損	12,500千円	固定資産除却損	593千円	為替差損	2,744千円	固定資産売却益		建物	12,202千円	土地	1,184千円	計	13,387千円	有形固定資産	26,824千円	無形固定資産	18,867千円
受取利息	10千円																																																																			
受取配当金	1,587千円																																																																			
経営指導料	8,400千円																																																																			
受取手数料	1,382千円																																																																			
固定資産除却損	198千円																																																																			
自己株式取得費用	247千円																																																																			
受取利息	75千円																																																																			
受取配当金	760千円																																																																			
投資有価証券売却益	47,713千円																																																																			
経営指導料	8,400千円																																																																			
受取手数料	1,376千円																																																																			
受取保険金	2,759千円																																																																			
為替差益	2,923千円																																																																			
固定資産除却損	349千円																																																																			
減損損失	113,961千円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
遊休資産等	土地及び建物	宮城県																																																																		
有形固定資産	13,447千円																																																																			
無形固定資産	6,196千円																																																																			
受取利息	66千円																																																																			
投資有価証券売却益	69,878千円																																																																			
経営指導料	16,800千円																																																																			
受取手数料	2,755千円																																																																			
投資有価証券評価損	12,500千円																																																																			
固定資産除却損	593千円																																																																			
為替差損	2,744千円																																																																			
固定資産売却益																																																																				
建物	12,202千円																																																																			
土地	1,184千円																																																																			
計	13,387千円																																																																			
有形固定資産	26,824千円																																																																			
無形固定資産	18,867千円																																																																			

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>386,254</td> <td>115,876</td> <td>270,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>2,496</td> <td>2,371</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,750</td> <td>118,247</td> <td>270,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	386,254	115,876	270,378	無形固定資産(ソフトウェア)	2,496	2,371	124	合計	388,750	118,247	270,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,065</td> <td>194,397</td> <td>195,668</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	194,397	195,668	合計	390,065	194,397	195,668	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>390,065</td> <td>155,137</td> <td>234,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,065</td> <td>155,137</td> <td>234,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	155,137	234,928	合計	390,065	155,137	234,928
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	386,254	115,876	270,378																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	2,496	2,371	124																																							
合計	388,750	118,247	270,503																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	194,397	195,668																																							
合計	390,065	194,397	195,668																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	390,065	155,137	234,928																																							
合計	390,065	155,137	234,928																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,362千円	1年超	199,236千円	合計	275,599千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,454千円	1年超	122,354千円	合計	201,809千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,455千円	1年超	162,333千円	合計	240,788千円																						
1年内	76,362千円																																									
1年超	199,236千円																																									
合計	275,599千円																																									
1年内	79,454千円																																									
1年超	122,354千円																																									
合計	201,809千円																																									
1年内	78,455千円																																									
1年超	162,333千円																																									
合計	240,788千円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,457千円	減価償却費相当額	41,716千円	支払利息相当額	3,793千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,825千円	減価償却費相当額	39,260千円	支払利息相当額	2,845千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,181千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90,296千円	減価償却費相当額	84,746千円	支払利息相当額	7,181千円																						
支払リース料	44,457千円																																									
減価償却費相当額	41,716千円																																									
支払利息相当額	3,793千円																																									
支払リース料	41,825千円																																									
減価償却費相当額	39,260千円																																									
支払利息相当額	2,845千円																																									
支払リース料	90,296千円																																									
減価償却費相当額	84,746千円																																									
支払利息相当額	7,181千円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,065円58銭	1株当たり純資産額 1,088円40銭	1株当たり純資産額 1,127円53銭
1株当たり中間純利益 12円29銭	1株当たり中間純利益 7円86銭	1株当たり当期純利益 63円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円17銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63円24銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	37,464	24,136	194,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	37,464	24,136	194,828
期中平均株式数(千株)	3,049	3,069	3,049
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	29	38	30
(うち新株引受権付社債の新株引受権(千株))	(29)	(38)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 クエスト

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 クエスト  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社 クエスト  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエストの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社 クエスト  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金本 澄男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエストの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。